

第**58**期

中間報告書

自平成18年4月1日 至平成18年9月30日



大豊建設株式会社



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社は、平成18年9月30日をもって第58期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）上半期を終了致しましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

平成18年11月

代表取締役

岡村康秀

当中間期及び通期の業績の概況

当上半期におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加が続くと共に、個人消費も堅調に推移し、着実な回復基調の動きが見られました。

建設業界におきましては、設備投資に増加が見られ住宅建設も概ね横ばいでしたが、公共投資は減少傾向が継続するなか低価格入札等による受注競争が激化するなど、依然として厳しい状況となりました。

このような情勢下におきまして、受注の拡大を目指し、当社の企業グループを挙げて積極的な営業活動を行いました結果、連結受注高におきましては678億6千1百万円（前年同期比1.9%増）となりました。うち当社受注工事高におきましては、土木工事で188億7千万円（前年同期比8.3%増）、建築工事で336億5百万円（前年同期比6.4%増）、合計524億7千5百万円（前年同期比7.1%増）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事31.0%、民間工事69.0%でございます。

また、連結売上高におきましては519億9千6百万円（前年同期比11.5%減）となりました。うち当社完成工事高におきましては、土木工事で180億4千9百万円（前年同期比20.1%減）、建築工事で227億9千3百万円（前年同期比16.9%減）、合計408億4千3百万円（前年同期比18.4%減）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事42.5%、民間工事57.5%でございます。

利益面におきましては、原価の低減と経費の節減を推し進めましたが、連結で経常損失11億8百万円（前年同期比 - %）、中間純損失7億2千6百万円（前年同期比 - %）という結果になりました。うち当社の経常損失で13億7千1百万円（前年同期比 - %）、中間純損失では9億7百万円（前年同期比 - %）という結果になりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

建設事業においては、売上高は509億8千7百万円、営業損失14億7千万円となりました。

不動産事業においては、売上高は5億7千万円、営業利益1億2千6百万円となりました。

その他の事業においては、売上高は4億3千9百万円、営業損失1億8千1百万円となりました。

なお、前連結中間会計期間においては全セグメントの売上高、営業利益に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメントの営業の概況を記載していませんでした。したがって、前年同期比は記載していません。

今後の見通しと致しましては、原油価格の動向や米国経済の減速など不安な要因はあるものの、日本経済は引き続き国内民間需要に支えられ景気回復が続くと思われま

す。建設業界におきましては、民間の建設投資は堅調に推移することが見込まれるものの、公共投資は今後も減少傾向が続くと予想され、受注環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。平成19年3月期（平成18年度）の通期業績予想につきましては、連結で売上高1,600億円（前期比4.3%減）、経常利益25億円（前期比26.6%減）、当期純利益12億5千万円（前期比22.2%減）となる見込みです。うち当社の完成工事高で1,200億円（前期比7.6%減）、経常利益6億円（前期比33.1%減）、当期純利益1億5千万円（前期比63.5%減）となる見込みです。

当社の企業グループは、このような環境の下、営業目標を達成すべく技術提案力を高め、専門分野や新市場開拓により受注を拡大すると共に、財務面では資産の流動化を実施し、原価管理・経費削減を一層強化することで必要利益の確保を図り、社業の維持・発展に尽力致す所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中間貸借対照表(連結)

(平成18年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	129,658	流 動 負 債	111,401
現 金 預 金	16,282	支払手形・工事未払金等	38,551
受取手形・完成工事未収入金等	45,967	短 期 借 入 金	21,696
有 価 証 券	100	未成工事受入金	40,202
未成工事支出金等	60,921	引 当 金	1,726
そ の 他	6,656	そ の 他	9,225
貸倒引当金	△ 268	固 定 負 債	19,020
固 定 資 産	28,432	長 期 借 入 金	18
有形固定資産	9,709	退職給付引当金	9,404
無形固定資産	132	役員退職慰労引当金	43
投資その他の資産	18,590	受注工事損失引当金	3,216
投資有価証券	11,145	訴訟損失引当金	186
そ の 他	10,420	負 の の れ ん	3,000
貸倒引当金	△2,975	そ の 他	3,150
資 産 合 計	158,091	負 債 合 計	130,422
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	23,962
		資 本 金	5,100
		資 本 剰 余 金	3,690
		利 益 剰 余 金	15,810
		自 己 株 式	△ 638
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,430
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,430
		少 数 株 主 持 分	275
		純 資 産 合 計	27,668
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	158,091

中間損益計算書(連結)

(自平成18年4月1日)
(至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	金 額	
売上高		51,996
売上原価		49,558
売上総利益		2,438
販売費及び一般管理費		3,947
営業損失		1,508
営業外収益		
受取利息	22	
受取配当金	63	
負のれん償却額	600	
その他	68	754
営業外費用		
支払利息	122	
営業譲受関連損失	67	
損害補償金	50	
為替差損	53	
その他	59	353
経常損失		1,108
特別利益		
貸倒引当金戻入額	47	
投資有価証券売却益	18	
その他特別利益	0	65
特別損失		
固定資産売却除却損	7	7
税金等調整前中間純損失		1,050
法人税、住民税及び事業税		147
法人税等還付税額		△ 38
法人税等調整額		△ 364
少数株主損失		68
中間純損失		726

中間株主資本等変動計算書(連結)

(自平成18年4月1日)
(至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
平成18年3月31日残高	5,100	3,689	16,918	△ 632
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△ 381	
中間純損失			△ 726	
自己株式の取得				△ 7
自己株式の処分		0		0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	△ 1,107	△ 6
平成18年9月30日残高	5,100	3,690	15,810	△ 638

	株主資本	評価・換算差額等 その他の 有価証券 評価差額金	少数株主 持分	純資産 合計
	株主資本 合計			
平成18年3月31日残高	25,076	4,021	346	29,444
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	△ 381			△ 381
中間純損失	△ 726			△ 726
自己株式の取得	△ 7			△ 7
自己株式の処分	1			1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)		△ 591	△ 71	△ 662
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 1,113	△ 591	△ 71	△ 1,775
平成18年9月30日残高	23,962	3,430	275	27,668

中間貸借対照表(単体)

(平成18年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	90,573	流 動 負 債	82,782
現金預金	9,018	支払手形	2,796
受取手形	6,595	工事未払金	25,495
完成工事未収入金	35,114	短期借入金	21,696
有価証券	100	未払法人税等	97
未成工事支出金等	34,047	未成工事受入金	23,772
短期貸付金	1,564	引当金	446
その他	4,368	その他	8,477
貸倒引当金	△ 235	固 定 負 債	9,322
固 定 資 産	26,686	長期借入金	18
有形固定資産	8,024	退職給付引当金	8,488
土地	5,340	受注工事損失引当金	242
その他	2,683	訴訟損失引当金	186
無形固定資産	94	その他	386
投資その他の資産	18,567	負 債 合 計	92,104
投資有価証券	12,390	純 資 産 の 部	
その他	9,174	株 主 資 本	21,908
貸倒引当金	△2,997	資 本 金	5,100
資 産 合 計	117,260	資 本 剰 余 金	3,690
		資本準備金	3,610
		その他資本剰余金	79
		利 益 剰 余 金	13,756
		利益準備金	1,105
		その他利益剰余金	
		固定資産圧縮積立金	215
		別途積立金	13,265
		繰越利益剰余金	△ 829
		自 己 株 式	△ 638
		評価・換算差額等	3,246
		その他有価証券評価差額金	3,246
		純 資 産 合 計	25,155
		負債・純資産合計	117,260

中間損益計算書(単体)

(自平成18年4月1日)
(至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	金	額
完 成 工 事 高		40,843
完 成 工 事 原 価		39,483
完 成 工 事 総 利 益		1,359
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,610
営 業 損 失		1,251
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	53	
そ の 他	110	163
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	123	
為 替 差 損	53	
そ の 他	107	283
経 常 損 失		1,371
特 別 利 益		8
特 別 損 失		7
税 引 前 中 間 純 損 失		1,371
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		60
法 人 税 等 還 付 税 額		△ 38
法 人 税 等 調 整 額		△ 485
中 間 純 損 失		907

中間株主資本等変動計算書(単体)

(自 平成18年4月1日)
(至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金
平成18年3月31日残高	5,100	3,610	79	1,105
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金取崩				
固定資産圧縮積立金積立				
剰余金の配当				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	
中間純損失				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	—
平成18年9月30日残高	5,100	3,610	79	1,105

	株主資本			
	利益剰余金			自己株式
	その他利益剰余金			
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	180	13,265	494	△ 632
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金取崩	△ 7		7	
固定資産圧縮積立金積立	42		△ 42	
剰余金の配当			△ 381	
自己株式の取得				△ 7
自己株式の処分				0
中間純損失			△ 907	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計	34	—	△ 1,324	△ 6
平成18年9月30日残高	215	13,265	△ 829	△ 638

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	23,203	3,792	26,996
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金取崩	—		—
固定資産圧縮積立金積立	—		—
剰余金の配当	△ 381		△ 381
自己株式の取得	△ 7		△ 7
自己株式の処分	1		1
中間純損失	△ 907		△ 907
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	△ 546	△ 546
中間会計期間中の変動額合計	△ 1,294	△ 546	△ 1,840
平成18年9月30日残高	21,908	3,246	25,155

会社の概要

(平成18年9月30日現在)

設立	昭和24年3月31日
営業種目	1. 土木建築工事の請負 2. 土木建築工事の設計、監理およびコンサルティング 3. 水力発電に関する調査、測量、設計の受託施行 4. 圧縮空気潜函工法による設計および施工 5. 建設工事用機械の設計、製作、修理、販売および賃貸に関する事業 6. 不動産の売買、賃貸、管理および仲介に関する事業 7. 地域開発・都市開発等に関する調査、設計およびコンサルティング 8. 土壌の浄化および水質浄化等の環境汚染修復に関する事業 9. 産業廃棄物の収集、運搬、処理、再利用事業 10. 上記8、9に関するコンサルティング業務 11. 前各号に付帯する一切の事業
資本金	5,100,450,654円
発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	67,170,143株
従業員数	1,262名
特定建設業許可	許可番号 国土交通大臣許可（特-14）第2520号 許可年月日 平成14年12月20日
一級建築士事務所登録	登録番号 東京都知事登録 第966号 東京都知事登録 第39378号 愛知県知事登録(イ)第7442号 大阪府知事登録(チ)第4971号 新潟県知事登録(ハ)第3126号 宮城県知事登録 第04X10150号
宅地建物取引業者免許	免許証番号 東京都知事(10)第23310号
建設コンサルタント登録	登録番号 国土交通大臣許可(建-16)第5186号
採石業者登録	登録番号 東京都採石登録 第91号
土壌汚染対策法に基づく調査機関の指定	指定番号 環2003-2-223
ISO9001	登録番号 RQ0159 全社
ISO14001	登録番号 RE0180 全社

役員

(平成18年9月30日現在)

○取締役

代表取締役会長	内田興太郎
代表取締役執行役員社長	岡村康秀
代表取締役執行役員副社長	西本捷三
代表取締役執行役員副社長	水島久尾
取締役専務執行役員	古川滋
取締役常務執行役員	仲里勝
取締役執行役員	多田二三男

○監査役

監査役(常勤)	内田信夫
監査役(常勤)	古谷幸夫
監査役(非常勤)	十河安義
監査役(非常勤)	木下光一

○執行役員

専務執行役員	須賀武
専務執行役員	白井 顕一
専務執行役員	秋山 正樹
常務執行役員	高森 寛治
常務執行役員	杉浦 征二
常務執行役員	加村 島 豊
常務執行役員	村田 繁修
常務執行役員	片山 修郎
常務執行役員	谷津 健
常務執行役員	徳永 修悟
常務執行役員	竹内 悟夫
常務執行役員	石亀 昭耕
常務執行役員	平田 知二
常務執行役員	鶴岡 一
常務執行役員	高木 二
常務執行役員	春日 紀男
常務執行役員	日置 正武

本社・支店

- 本 社 〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4
☎ (03)3297-7000(総務)
- 北海道支店 〒060-0042 札幌市中央区大通西5-8(昭和ビル)
☎ (011)241-1325
- 東北支店 〒980-0021 仙台市青葉区中央2-10-1(勝山ビル)
☎ (022)224-1581
- 北陸支店 〒951-8164 新潟市関屋昭和町1-62
☎ (025)266-5375
- 東京支店 〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4
☎ (03)5541-5033
- 横浜支店 〒231-0015 横浜市中区尾上町5-76(明治屋ビル)
☎ (045)681-4571
- 名古屋支店 〒453-0852 名古屋市中村区角割町5-7-2
☎ (052)481-4101
- 大阪支店 〒530-0057 大阪市北区曽根崎1-2-9(梅新ファーストビル)
☎ (06)6313-7110
- 神戸支店 〒651-0085 神戸市中央区八幡通3-1-19(日精ビル)
☎ (078)251-4353
- 四国支店 〒760-0018 香川県高松市天神前6-34(村瀬ビル)
☎ (087)831-2655
- 広島支店 〒730-0051 広島市中区大手町5-3-18(YSビル)
☎ (082)244-0569
- 九州支店 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-5-19(サンライフ第3ビル)
☎ (092)473-0421

当社ホームページアドレス
<http://www.daiho.co.jp>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 その他予め公告する一定の日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他ご照会) ☎0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/ service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
公 告 の 方 法	弊社ホームページ (http://www.daiho.co.jp) に掲載
上場証券取引所	東京証券取引所

DAIHO CORPORATION